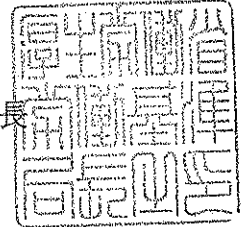


基 発 1001 第 8 号
平成 21 年 10 月 1 日

(社)全国産業廃棄物連合会代表者 殿

厚生労働省労働基準局長



平成 21 年度最低賃金周知広報の実施について（協力依頼）

最低賃金行政の円滑な推進につきましては、日頃から格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の改善に重要な役割を果たしているところであります。

しかしながら、最低賃金の履行状況は、今なお十分とは言い難い実情にあり、最低賃金の遵守の徹底が極めて重要な課題となっております。

また、本年度においては、地域別最低賃金額が生活保護水準を下回る都道府県を中心として、多くの都道府県で地域別最低賃金額の引上げが行われたところですが、改定された地域別最低賃金額の周知徹底を図ることが履行確保を図る上で一層重要になっております（平成 21 年度地域別最低賃金改定状況については、別添の（参考）のとおりです。）。

このため、厚生労働省においては、本日までに改定された地域別最低賃金の公示が行われたことから、改定された地域別最低賃金額の周知広報を実施することとしております。

つきましては、貴職におかれましても、最低賃金制度の趣旨を御理解の上、別紙リーフレットの内容を貴会が発行される広報誌において周知いただくなど、貴会の加入事業者に対する最低賃金額等の周知について、格別の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、御参考までに、広報原稿例を同封させていただきます。

(参考)

平成21年度地域別最低賃金改定状況

都道府県名	最低賃金時間額 【円】	引上げ額 【円】	発効年月日
北海道	678 (667)	11	平成21年10月10日
青森	633 (630)	3	平成21年10月1日
岩手	631 (628)	3	平成21年10月4日
宮城	662 (653)	9	平成21年10月24日
秋田	632 (629)	3	平成21年10月1日
山形	631 (629)	2	平成21年10月18日
福島	644 (641)	3	平成21年10月18日
茨城	678 (676)	2	平成21年10月8日
栃木	685 (683)	2	平成21年10月1日
群馬	676 (675)	1	平成21年10月4日
埼玉	735 (722)	13	平成21年10月17日
千葉	728 (723)	5	平成21年10月3日
東京	791 (766)	25	平成21年10月1日
神奈川	789 (766)	23	平成21年10月25日
新潟	669 (669)	0	平成20年10月26日 ※
富山	679 (677)	2	平成21年10月18日
石川	674 (673)	1	平成21年10月10日
福井	671 (670)	1	平成21年10月1日
山梨	677 (676)	1	平成21年10月1日
長野	681 (680)	1	平成21年10月1日
岐阜	696 (696)	0	平成20年10月19日 ※
静岡	713 (711)	2	平成21年10月26日
愛知	732 (731)	1	平成21年10月11日
三重	702 (701)	1	平成21年10月1日
滋賀	693 (691)	2	平成21年10月1日
京都	729 (717)	12	平成21年10月17日
大阪	762 (748)	14	平成21年9月30日
兵庫	721 (712)	9	平成21年10月8日
奈良	679 (678)	1	平成21年10月17日
和歌山	674 (673)	1	平成21年10月31日
鳥取	630 (629)	1	平成21年10月8日
島根	630 (629)	1	平成21年10月4日
岡山	670 (669)	1	平成21年10月8日
広島	692 (683)	9	平成21年10月8日
山口	669 (668)	1	平成21年10月4日
徳島	633 (632)	1	平成21年10月1日
香川	652 (651)	1	平成21年10月1日
愛媛	632 (631)	1	平成21年10月1日
高知	631 (630)	1	平成21年10月1日
福岡	680 (675)	5	平成21年10月16日
佐賀	629 (628)	1	平成21年10月1日
長崎	629 (628)	1	平成21年10月10日
熊本	630 (628)	2	平成21年10月18日
大分	631 (630)	1	平成21年10月1日
宮崎	629 (627)	2	平成21年10月14日
鹿児島	630 (627)	3	平成21年10月14日
沖縄	629 (627)	2	平成21年10月18日
全国加重平均額	713 (703)	10	

※ 括弧書きは、平成20年度地域別最低賃金額。

※ 新潟と岐阜は、平成21年度の改定は行われなかったため、前年度の金額と同じとなる。

(広報原稿例)

45 の都道府県で地域別最低賃金額が改定されました

—時間額 1 円から 25 円（全国加重平均 10 円）の引上げ—

45 の都道府県労働局において、下表のとおり地域別最低賃金額を改定し、平成 21 年 9 月 30 日から 10 月 31 日までの間に順次効力が発生します。

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとされている制度です。

仮に最低賃金より低い賃金を労働者、使用者双方の合意の上で定めても、それは法律によって無効とされ、最低賃金額と同様の定めをしたものとされます。したがって、最低賃金未満の賃金しか支払わなかった場合には、最低賃金額との差額を支払わなくてはなりません。また、地域別最低賃金額以上の賃金額を支払わない場合には、罰則（50 万円以下の罰金）が定められています。

経営者の皆様におかれましては、貴社の労働者の賃金額が決して地域別最低賃金額を下回ることはないよう、金額を御確認ください。

なお、派遣労働者については、派遣先の事業場に適用されている地域別最低賃金又は特定（産業別）最低賃金が適用されることとなりますので御注意ください。